

地域計画

策定年月日	令和8年3月24日
更新年月日	令和8年3月24日 (第1回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	大熊町 07545
地域名 (地域内農業集落名)	特定復興再生拠点区域 (熊地区の一部、下野上地区の一部、野上地区の一部、小入野地区の一部)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	267.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	201.7 ha
② 田の面積	159.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	42.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	- ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	110.1 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・東日本大震災や東電の原発事故後、住民の多くは避難先が生活の拠点となった。その上、高齢化・後継者不在の農業者の農地が多く、新たな農地の受け手の確保が急務となっている。
 ・避難先から大熊町へ通いながら農地の維持管理・耕作を行っている、通作者及び農作業を受託している農家が増えている。
 ・水利について水稻栽培開始時期の見通しに合わせ整備・補修の予定となる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地区全体で営農が持続し、発展していく体制づくりを固めていく。
 ・担い手不足解消のために法人化し、地域全体での営農を進めていく。
 ・大型農業機械などや先進の機械を導入することにより、作業の効率化・省力化を目指す。
 ・将来において外部人材や新規就農者確保につながる育成方法・補助制度などを検討する。
 ・地域の活性化を図るため新たな作物として高収益作物の栽培や、乾田直播の導入や有機農業への取組みが課題となる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
営農拡大の意思のある担い手を中心にゾーニングを図りながら集積、効率的な農地の活用を実践し集積を進めていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	31 %	将来の目標とする集積率	60 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
震災前の営農環境を再生するため、担い手を中心に規模拡大を進展させる。それとともに集約化に向けた検討・話し合いを継続していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手の計画的な規模拡大に繋がるよう、関係機関が連携して農地の集積・集約化に取り組む。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手の意向に見合う農地の集積・集約化を適宜進展させていく。将来的には担い手の効率的な営農に即した農地の集約化を目指す。その際に農地中間管理機構を利用するかは検討課題となる。
(3)基盤整備事業への取組
特に取組みなし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
大熊町、大熊町農業委員会、相双農林事務所双葉農業普及所、JA、福島県相双復興推進機構、福島県農業振興公社の関係機関が連携し町内外からの多様な経営体の参入にあたり、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
必要に応じて農作業の委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシなどの害獣対策において、被害が拡大しないよう手段を講じる。対策案としてワイヤーメッシュや電気柵の設置。宅地周辺にある果樹など餌になる樹木については伐採や早期の収穫などを推奨する。
- ③スマート農業を活用し、水田の水遠隔管理やドローン肥料散布などの農作業の能率向上を進める。
- ⑦農地利用に不適な農地の管理はルールを作るとともに、所有者と担い手が話し合い、地域の環境保全に務める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和17年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	麦、飼料作物、大豆、野菜	31.2 ha	ha	麦、飼料作物、大豆、野菜	31.2 ha	ha		
認農	B	野菜	12.7 ha	ha	野菜	12.7 ha	ha		
認農	C	水稻	16.4 ha	ha	水稻	16.4 ha	ha		
認農	D	水稻	25 ha	ha	水稻	25 ha	ha		
利用者	E	水稻	7.4 ha	ha	水稻	7.4 ha	ha		
認農	F	野菜	4.8 ha	ha	野菜	4.8 ha	ha		
認農	G	野菜	4.6 ha	ha	野菜	4.6 ha	ha		
認農	H	果樹	3.7 ha	ha	果樹	3.7 ha	ha		
利用者	I	水稻	2.7 ha	ha	水稻	2.7 ha	ha		
利用者	J	果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha		
利用者	K	果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	11経営体		110.1 ha	0 ha		110.1 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載や等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除したり、氏名に代えて記号や数字等により表示するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。